

入 札 説 明 書

下記の入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書に基づき実施するものとする。

入札に参加する者は、この入札説明書その他関係法令を熟知のうえ入札しなければならない。

この場合において、当該仕様等について疑義がある場合は、3の①に掲げる者に説明を求めることができる。

ただし、入札後、仕様等についての不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

1 公告日 令和8年1月9日

2 「入札に関する条件」及び「注意事項」

(1) 対象となる入札の名称等

- ① 業 務 の 名 称 長崎県広報誌及び長崎県ウェブサイト有料広告掲載業務
- ② 業務の仕様等 別添「仕様書」のとおり
- ③ 契 約 期 間 契約締結日から令和9年3月31日まで

(2) スケジュール

- ① 公告
令和8年1月9日（金）
- ② 入札説明書等の交付期間
令和8年1月22日（木）午後5時まで
- ③ 入札参加資格審査申請書等の提出期間
令和8年1月22日（木）午後5時まで
- ④ 入札参加資格審査結果通知
令和8年1月27日（火）申請者あて通知（郵送）
- ⑤ 入札保証金の免除申請期間
令和8年1月29日（木）午後5時まで
- ⑥ 入札保証金納付申出書提出期間
令和8年1月29日（木）午後5時まで
- ⑦ 入札保証金の納付期間
令和8年2月6日（金）午後5時まで
- ⑧ 開札
令和8年2月9日（月）午後3時15分

(3) 質問書の提出について

当該入札の仕様書等に関する質問については、下記期日までに質問書（別紙6）にて E-mail で提出すること。なお、必ず電話で着信の確認を行うこと。

[提出場所]長崎県秘書・広報戦略部広報課報道・Web メディア担当

電話：095-895-2021 FAX：095-828-7665

E-mail：s18030@pref.nagasaki.lg.jp

[提出期限]令和8年1月29日（木）午後5時まで

※回答については令和8年2月2日（月）までに長崎県ウェブサイトに掲載します。

(4) 入札参加条件

次の条件をすべて満たしている者。

- ① 下記(12)の競争入札の参加資格を有する者であること。
- ② 当該業務の「仕様書」の内容を契約に基づき確実に、かつ、直ちに履行できる者であること。
- ③ 当該業務の「仕様書」の内容の全部又はその大部分を一括して第三者に委任又は請け負わせることなく履行できる者であること。

(5) 入札及び開札の期日及び場所

- ① 期 日 令和8年2月9日(月)午後3時15分
- ② 場 所 長崎県庁1階入札室
- ③ 電送及び郵送による入札は認めない。
- ④ 開札は、入札に参加する者又はその代理人の立ち会いのもとに行うものとする。
- ⑤ 再度入札 下記(10)⑤による。

(6) 広告買取料金総額の積算基準等

- ① 入札書に記載する広告買取料金の総額は、長崎県広報誌及び長崎県ウェブサイトへの広告買取料金の年間分の総額(消費税及び地方消費税を含む)を記載すること。

(7) 入札書の記載方法

- ① 入札書(別紙4)及び契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- ② 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額(消費税及び地方消費税を含む)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額を入札書に記載すること。なお、消費税及び地方消費税は10%とする。
- ③ 入札金額(首標数字)は訂正することができないこと。
- ④ 入札書の提出後は、書き換え、撤回することができないこと。
- ⑤ 代理人が入札する場合には、本人の委任状(別紙5)が必要であり、適正な委任状がない場合、代理人は入札に参加できないこと。また、入札書には代理人の記名押印が必要であること(ただし、入札書の押印を省略する場合を除く)。
- ⑥ 入札書には、長崎県広報誌及び長崎県ウェブサイト有料広告掲載業務内訳書を添付すること。

【注意事項】

- 入札書は封かんのうえ、封筒に会社名、入札名を記入し提出すること。
- 入札書を提出する前に、入札金額以外の記載事項について訂正したときは、入札書に使用する印鑑を訂正個所に押印すること。
- 誤算、違算、記載間違いがないよう、十分注意すること。
- 入札書の宛名は長崎県知事宛とすること。
- 入札書及び委任状に押印する代表者印は届出済の印鑑を使用すること。

(8) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金
 - ◆ 見積もった契約希望金額(消費税及び地方消費税を含む)の100分の5以上の金額を納付すること。
 - ◆ ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。
 1. 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約(契約希望金額の100分の5以上)を締結し、その証書を提出したとき。

2. 令和5年4月1日から入札日の前日までの間において、本県若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第1項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結したことの証明を提出したとき。

※契約を証明するものとは、令和5年4月1日から入札日の前日までに締結した契約書の写しとする。なお、「規模をほぼ同じくする」の判断は、見積もった契約希望金額に応じて、次の区分で提出すること。

- (a) 3,000万円以上
- (b) 3,000万円未満1,000万円以上
- (c) 1,000万円未満

ただし、最低でも100万円を超える金額の証明を必要とする。

◆ 納付の方法

- ・ 「入札保証金納付申出書（別紙1）」を令和8年1月29日（木）午後5時までに、3の①の窓口提出すること。（郵送可。必着。）
- ・ 申出書を受け取り次第、納付書を送付するので、最寄りの金融機関において納付すること。
- ・ 納付を確認するため、「入札保証金納付届出書（別紙2）」に金融機関による領収済みの印鑑が押印されている箇所の写しを添えて、令和8年2月6日（金）午後5時までに3の①の窓口提出すること。（郵送可。必着。）

【注意事項】

- ・ 入札保証保険期間の終期は、開札日から起算して7日目とすること。
- ・ 入札保証金の免除手続き書類は、令和8年1月29日（木）午後5時までに「入札保証金免除申請書（別紙3）」を3の①の窓口持参又は郵送（必着）すること（審査等が必要なので早めに提出すること）。

② 契約保証金

◆ 契約金額（年間見込み金額）の100分の10以上の金額を納付すること。

ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

1. 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額（年間見込み金額）の100分の10以上）を締結し、その証書を提出したとき。
2. 令和5年4月1日から入札日の前日までの間において、本県若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約の履行完了の実績が2件以上あり、その履行を証明するもの（2件以上）を提出したとき。

※履行を証明するものとは、令和5年4月1日から入札日の前日までに締結した契約書の写しおよび発注者の履行証明書等とする。なお、「規模をほぼ同じくする」の判断は、契約金額に応じて、次の区分で提出すること。

- (a) 3,000万円以上
- (b) 3,000万円未満1,000万円以上
- (c) 1,000万円未満

ただし、最低でも100万円を超える金額の証明を必要とする。

(9) 入札の無効

次の入札は、無効とする。

なお、下記の①から⑦により無効となった者は再度の入札に加わることはできない。

- ① 競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。
- ② 入札者が法令の規定に違反したとき。
- ③ 入札者が連合して入札をしたとき。
- ④ 入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。

- ⑤ 入札者が他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をしたとき。
- ⑥ 指名停止の措置を長崎県から受けている者、又は受けることが明らかである者が入札したとき。
- ⑦ 長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。
- ⑧ 所定の額の入札保証金を納付しない者又は入札保証金に代わる担保を提供しない者のした入札であるとき。
- ⑨ 入札者又は代理人が同一事項に対し2以上の入札をしたとき。
- ⑩ 入札書に入札金額又は入札者の記名押印がないとき（入札者が代表者本人である場合に押印してある印鑑が届出済の印鑑でない場合及び入札者が代理人である場合に押印してある印鑑が委任状に押印してある代理人の印鑑でない場合を含む。）等入札者の意思表示が確認できないとき。また、入札者（代理人を含む）の押印が省略されている場合は、開札時に本人確認（確認書類（運転免許証・マイナンバーカード・パスポート・顔写真付きの社員証等）による。）ができないとき。
- ⑪ 誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。
- ⑫ 入札書の首標金額が訂正されているとき。
- ⑬ 民法（明治29年法律第89号）第95条に基づく錯誤による入札であると入札執行者が認めた場合。
- ⑭ その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。

（10） 落札者の決定方法

- ① 長崎県財務規則（昭和39年長崎県規則第23号）第97条の規定により作成された予定価格以上の額で最高の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- ② 落札者となるべき同価格の入札をしたものが2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行業務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- ③ 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。この場合、次順位者を落札者とする。
- ④ 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。この場合、次順位者を落札者とする。
- ⑤ 入札回数は、3回を限度とする。

【注意事項】

- 代理人が入札に立ち会われる場合は、入札前に必ず委任状を提出して下さい。
- 第1回目の入札で落札者が決定しない場合、入札者の立ち会いのもとに、その場で再入札（2回目）、再々入札（3回目）を行います。

（11） 契約書の作成等

- ① 契約書の作成を要する。
- ② この契約は、世界貿易機関（WTO）協定に掲げられている「政府調達に関する協定」の適用を受けるものではない。
- ③ その他入札及び契約に関する事項については、長崎県財務規則の定めるところによる。

（12） 競争入札の参加資格

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者。
- ② 長崎県広報誌及び長崎県ウェブサイト有料広告掲載業務に係る一般競争入札参加資格（令和8

年1月9日付7広第3号)を取得している者。

3 その他

① 当該業務契約事務に関する担当部局

(住 所) 〒850-8570 長崎市尾上町3-1

(名 称) 長崎県秘書・広報戦略部広報課報道・Webメディア担当

(電 話) 095-895-2021

② 入札参加資格を得るための申請方法等

◆ 申請の時期は、この入札に関する公告の日から令和8年1月22日(木)午後5時までとする。

◆ 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

(住 所) 〒850-8570 長崎市尾上町3-1

(名 称) 長崎県秘書・広報戦略部広報課報道・Webメディア担当

(電 話) 095-895-2021